



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦 TEL 089-933-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,709	6.4	7,598	23.8	5,199	8.4
29年3月期第3四半期	31,685	4.5	6,136	23.7	4,797	7.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 13,323百万円 (820.1%) 29年3月期第3四半期 1,448百万円 (64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	134.20	122.81
29年3月期第3四半期	134.95	113.87

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,473,653	127,915	5.1
29年3月期	2,505,647	114,927	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 126,906百万円 29年3月期 114,025百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		3.00		15.00	
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,500	0.3	5,300	2.7	137.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	39,366,023 株	29年3月期	38,466,465 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	309,460 株	29年3月期	136,555 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	38,744,960 株	29年3月期3Q	35,546,931 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	4
2. 参考情報	5
(1) 損益の状況(単体)	5
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	6
(3) 預り資産残高(単体)	6
(4) 有価証券の評価差額(連結)	6
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(6) 自己資本比率(国内基準)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	310,083	170,980
コールローン及び買入手形	-	4,520
買入金銭債権	58,790	57,284
商品有価証券	337	338
有価証券	513,209	546,282
貸出金	1,575,716	1,641,593
外国為替	6,324	3,056
リース債権及びリース投資資産	6,981	6,455
その他資産	13,437	20,369
有形固定資産	32,334	31,939
無形固定資産	979	801
繰延税金資産	511	269
支払承諾見返	5,468	6,850
貸倒引当金	△ 18,527	△ 17,088
資産の部合計	2,505,647	2,473,653
<b>負債の部</b>		
預金	1,901,596	1,927,368
譲渡性預金	414,959	164,857
コールマネー及び売渡手形	3,365	176,890
債券貸借取引受入担保金	5,297	5,304
借入金	36,433	40,550
外国為替	3	18
新株予約権付社債	4,560	3,494
その他負債	13,354	10,640
役員賞与引当金	50	-
退職給付に係る負債	1,069	1,091
役員退職慰労引当金	248	40
利息返還損失引当金	53	48
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
繰延税金負債	86	4,439
再評価に係る繰延税金負債	4,015	3,985
支払承諾	5,468	6,850
負債の部合計	2,390,719	2,345,737
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,798	21,331
資本剰余金	14,933	15,466
利益剰余金	58,670	62,781
自己株式	△ 241	△ 482
株主資本合計	94,161	99,096
その他有価証券評価差額金	12,172	20,161
土地再評価差額金	7,717	7,650
退職給付に係る調整累計額	△ 26	△ 1
その他の包括利益累計額合計	19,863	27,810
非支配株主持分	902	1,008
純資産の部合計	114,927	127,915
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,473,653

## (2)四半期連結損益及び包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	31,685	33,709
資金運用収益	24,953	25,952
(うち貸出金利息)	18,577	18,790
(うち有価証券利息配当金)	4,561	5,427
役務取引等収益	2,847	3,420
その他業務収益	3,136	3,204
その他経常収益	747	1,131
経常費用	25,549	26,111
資金調達費用	2,098	2,390
(うち預金利息)	1,298	956
役務取引等費用	3,492	3,934
その他業務費用	324	453
営業経費	18,274	18,933
その他経常費用	1,359	399
経常利益	6,136	7,598
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	107	100
固定資産処分損	33	15
減損損失	74	85
税金等調整前四半期純利益	6,029	7,504
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,223
法人税等調整額	△ 763	1,021
法人税等合計	1,194	2,244
四半期純利益	4,834	5,260
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	5,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	60
その他の包括利益	△ 3,386	8,062
その他有価証券評価差額金	△ 3,423	8,037
退職給付に係る調整額	37	25
四半期包括利益	1,448	13,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	13,213
非支配株主に係る四半期包括利益	30	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) )

当行は、当中間連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しました。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じています。

①取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2億39百万円、株式数は171,600株です。

## 2. 参考情報

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は62億85百万円を計上、四半期純利益につきましては48億59百万円となりました。

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(A)	平成29年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成30年3月期 累計期間(予想)
業務粗利益	21,654	21,691	△ 37	
資金利益	23,265	22,565	700	
役務取引等利益	△ 1,162	△ 1,272	110	
その他業務利益	△ 448	398	△ 846	
(除く国債等債券損益)	△ 448	△ 323	△ 125	
経費(除く臨時処理分) (△)	15,369	15,423	△ 54	
うち人件費(△)	8,744	8,749	△ 5	
うち物件費(△)	5,636	5,687	△ 51	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,285	6,268	17	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	6,285	5,545	740	
一般貸倒引当金繰入額(△) (a)	—	149	△ 149	
業務純益	6,285	6,118	167	
うち国債等債券損益	—	722	△ 722	
臨時損益	715	△ 485	1,200	
貸倒償却引当費用(△) (b)	△ 25	817	△ 842	
貸出金償却(△)	52	11	41	
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	711	△ 711	
債権売却損等(△)	1	95	△ 94	
貸倒引当金戻入益	76	—	76	
償却債権取立益	2	1	1	
株式関係損益	467	279	188	
その他臨時損益	222	52	170	
経常利益	7,000	5,633	1,367	7,000
特別損益	△ 93	△ 107	14	
税引前四半期純利益	6,906	5,526	1,380	
四半期純利益	4,859	4,518	341	5,000
経常収益	29,899	28,772	1,127	
信用コスト(△) (a) + (b)	△ 25	966	△ 991	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 預金・貸出金の残高 (単体)

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
預金等 (未残)	20,956	23,198	21,086
貸出金 (未残)	16,436	15,781	15,479

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## ② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
個人	13,125	12,836	12,838
法人	6,182	6,212	6,244
合計	19,307	19,049	19,083

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## ③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
個人ローン残高	5,246	4,713	4,505
うち住宅ローン残高	4,572	4,074	3,897

## (3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
国債	91	104	110
投資信託	508	536	549
保険	975	958	956
合計	1,575	1,599	1,616

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## (4) 有価証券の評価差額 (連結)

## ○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成29年12月末			時価	平成29年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,328	284	330	45	5,029	169	237	68
株式	472	268	271	2	365	183	187	3
債券	1,947	15	23	8	2,069	7	27	19
その他	2,909	0	35	35	2,595	△ 21	22	44

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成29年12月末			帳簿 価額	平成29年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	89	△ 1	0	1	59	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

## (5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	22	24
危険債権	296	307	315
要管理債権	70	81	81
合計	390	411	420
開示債権比率	2.34%	2.58%	2.69%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## (6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
①自己資本比率(②/③)	8.10%	8.25%	8.60%
②単体における自己資本の額	1,128	1,107	1,148
③リスク・アセットの額	13,927	13,422	13,352
④単体所要自己資本額	557	536	534

【連結】

(単位:億円)

	平成29年12月末	平成29年3月末	平成28年12月末
①自己資本比率(②/③)	8.39%	8.52%	8.86%
②連結における自己資本の額	1,182	1,157	1,198
③リスク・アセットの額	14,087	13,589	13,521
④連結所要自己資本額	563	543	540

※標準的手法を採用しております。